

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		19,096,293	18,707,706	388,587
特別会計	国民健康保険特別会計	5,393,843	5,181,946	211,897
	介護保険特別会計	4,760,227	4,673,336	86,891
	後期高齢者医療特別会計	637,278	621,293	15,985
	公園墓地整備事業特別会計	12,463	2,824	9,639
企業会計	水道事業	1,124,717	1,085,692	39,025
	下水道事業	2,010,194	2,216,623	△ 206,429
	農業共済事業	104,897	105,367	△ 470
	病院事業	5,285,319	5,644,115	△ 358,796

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 190 億 96,293 千円（前年度 197 億 71,798 千円）、歳出 187 億 7,706 千円（前年度 196 億 89,232 千円）で、歳入歳出差引額は、3 億 88,587 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 60,364 千円を差引くと、実質収支は 3 億 28,223 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,952,042	36.4	156,924
地方譲与税	158,425	0.8	3,576
利子割交付金	11,627	0.1	262
配当割交付金	34,826	0.2	786
株式等譲渡所得割交付金	27,553	0.1	622
地方消費税交付金	815,999	4.3	18,419
ゴルフ場利用税交付金	56,602	0.3	1,278
自動車取得税交付金	70,055	0.4	1,581
国有提供施設等所在市町村交付金	34,236	0.2	773
地方特例交付金	25,227	0.1	569
地方交付税	3,624,583	19.0	81,815
普通交付税	3,114,816	16.3	70,309
特別交付税	509,767	2.7	11,507
交通安全対策特別交付金	4,868	0.0	110
分担金及び負担金	185,875	1.0	4,196
使用料及び手数料	290,014	1.5	6,546
国庫支出金	1,960,833	10.3	44,261
県支出金	1,474,115	7.7	33,274
財産収入	9,987	0.1	225
寄附金	739,575	3.9	16,694
繰入金	718,639	3.7	16,221
繰越金	82,566	0.4	1,864
諸収入	562,246	2.9	12,692
市債	1,256,400	6.6	28,360
歳入合計	19,096,293	100.0	431,048

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	168,138	0.9	3,795
総務費	2,192,144	11.7	49,482
民生費	6,264,873	33.5	141,413
衛生費	1,940,092	10.4	43,792
労働費	148,848	0.8	3,360
農林水産業費	1,138,375	6.1	25,696
商工費	369,858	2.0	8,349
土木費	1,615,558	8.6	36,467
消防費	761,553	4.1	17,190
教育費	1,654,150	8.8	37,338
災害復旧費	9,030	0.1	204
公債費	1,692,112	9.0	38,195
諸支出金	752,975	4.0	16,996
歳出合計	18,707,706	100.0	422,277

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	2,622,950	14.0	59,206
物件費	2,518,930	13.5	56,858
維持補修費	195,948	1.0	4,423
扶助費	3,628,157	19.4	81,896
補助費等	4,568,959	24.4	103,132
普通建設事業費	1,175,605	6.3	26,536
災害復旧費	9,030	0.1	204
公債費	1,692,112	9.0	38,195
積立金	752,975	4.0	16,997
貸付金	275,000	1.5	6,207
繰出金	1,268,040	6.8	28,623
歳出合計	18,707,706	100.0	422,277

加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	0.652	91.8%	7.9%	72.7%
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	—
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	—
平成16年度	0.591	89.7%	—	—
平成15年度	0.6	87.1%	—	—
平成14年度	0.598	88.0%	—	—
平成13年度	0.597	86.3%	—	—
平成12年度	0.614	85.4%	—	—
平成11年度	0.652	84.0%	—	—
平成10年度	0.669	87.1%	—	—
平成9年度	0.67	89.7%	—	—
平成8年度	0.652	85.2%	—	—

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。